

# パラグアイ農村女性の 生活改善プロジェクト

農村女性のエンパワーメントとJICA草の根技術協力における大学の役割<sup>1</sup>

藤掛洋子

キーワード: パラグアイ、農村女性、ジェンダー、生活改善プロジェクト、エスノグラフィー

## 1. はじめに

パラグアイ共和国（以下、パラグアイ）農村社会には、男性優位（Machismo、以下マチスモ）思想が今なお残っている。また、農村女性たちは経済的な課題もあり義務教育を終了していないものが多い。さらに、三国同盟戦争<sup>2</sup>やチャコ戦争などで多くの成人男性が亡くなり、男性が複数の女性と性関係を持つことを許容する文化が生まれ、マチスモ思想と相まって強化されてきたため、シングルマザー世帯が今日でも多い。

本研究では、開発人類学<sup>3</sup>・「ジェンダーと開発」の学問的枠組みを援用することから第一に、マチスモ思想が根強く残るパラグアイ農村部において女性たちが出稼ぎなどに出ることなく、農業を営みながら、加工食品などの製造を通し、所得を恒常的に創出するためにはどのような条件が必要であるのか、第二は、女性たちが経済的・社会的エンパワーメントを達成するためにはどのような社会的装置が必要であるのか、第三に、大学組織はどのような役割を担うことができるのか、エスノグラフィーの手法を用い可能性と課題を明らかにする。

事例には2016年9月より横浜国立大学が展開しているJICA草の根技術

協力事業「パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト:横浜から夢を紡ぐ」(以下、プロジェクト)を取り上げる。プロジェクトの目標は、「農村女性の農作物加工の知識の深化及び技術向上により、継続的に加工品が製造・販売できる人材が育成される」ことである。

本研究の特徴は、筆者自身がプロジェクトマネージャーとして本プロジェクトに関わり、プロジェクトの形成過程や人々のニーズについて記述を試みる点にある。なお、プロジェクトマネージャーという立場からおこるパワーバランスの差には留意し、三角検証や1993年より継続してきたパラグアイ農村における調査データも用い検討を行う。

プロジェクトの実施期間は、2016年9月～2021年8月の5年間である。2017年9月に1年目のスタンダードコース(プロジェクトはスタンダードコースとアドバンスコースに分かれている)が終了するとともにJICA横浜によるモニタリングが修了した。本論はプロジェクト開始から1年目までのプロジェクト報告・分析・今後の課題の明確化という観点から2015年4月-2017年11月の調査結果を中心に論じていく<sup>4</sup>。

## 2. 先行研究

### (1) パラグアイの経済・社会・ジェンダー課題

パラグアイは人口700万の小国(日本の国土1.1倍)であるが、近年経済成長が著しく、援助国卒業も間近と言われている。

#### ・貧困の要因

日系企業などの投資も進み2010年の実質GDP成長率(%)は13.1、2013年は14.0を記録している。絶対的貧困状態の住民は減少しているものの、パラグアイ国内で貧困層に属する国民は224万人である(DGEEC, 2014)。農村部の貧困増は33.8%、都市部は17.0%(EPH,2013)であり、ジニ係数は52(2014年)と極めて高く、格差の底辺は農村部と都市スラムに集中していると考えられる。2013年の男女別貧困率をみると、都市部では男性16.6%、女性17.4%、農村部では男性32.2%、女性35.6%と女性の貧困率が高い(PNUD 2015,p.25)。格差の要因には土地所有の不均衡(10%の人が75%の土地を所有)や後に触れる歴史的経緯により強化

されてきたジェンダー問題などがある。また汚職問題もある。2015年の汚職マップによるとパラグアイは167か国中130位である(Organización Transparencia Internacional 2015)。上田は、1989年に終焉した独裁制に対する警戒心から、議会権限を強めたこと、議会が司法権にも及ぶ任命権限を付与され、その結果、三権が議会有力者の影響下に置かれ、さらに議員はじめ議会任命主要ポストに与えられている免責特権が乱用されることで、「何をしても無処罰」の政治風土が創られた(上田 2016)と述べる。インフラ整備における汚職も指摘されている。ストロエスネル独裁政権時代は、農民が啓蒙され政治に関心を持つことを恐れ、故意にインフラの整備を行わず都市と農村の分断を図ってきた(稲盛 2000、p.3 藤掛 2002、pp.33-34)。今日でも農村へ続くテラロッサといわれる未舗装の赤土道が多く残っている(全道路の8割程度が未舗装<sup>5</sup>)ことは汚職が要因であると考えられる。

#### ・賃金・雇用・失業・ジェンダー問題

労働者は、最低賃金もしくは個々の賃金に不満を抱いている(Escobar 2011)。女性の平均給与は男性の給与の60%であり失業するものが跡を絶たない(外務省 2017)。月額所得の農村部における男女間格差は都市部に比べ大きくなっている。都市部の男女間格差は男性1に対し女性0.77である。農村部での男女格差は男性1に対し女性0.62と農村部における女性の所得が低く抑えられている(今井 2015、藤掛2017)。失業率は、都市部よりも農村部が高い。パラグアイ女性省2014によると女性の月額取得は男性を100とした場合、72.4であり、貧困の女性化が指摘されている(Alfonso 2015)。このように女性の賃金が男性よりも低いことに加え、貧困の女性化が進む他の要因としては女性に雇用の機会が開かれていないことが大きい。18歳以上の貧困層の男性の77.2%に、女性の40.8%に仕事があるものの、男性の15.5%、女性の51.4%が求職をしていない<sup>6</sup>ことを見ると、女性が求職したいと考える雇用がないと推察できる。

#### ・女性世帯主世帯

2011年の女性世帯主世帯の比率は総世帯主の30.9%であり、一人親世帯の内の81.4%が女性である(外務省 2017)。女性世帯主世帯の貧困度、極貧度は、男性世帯主世帯のそれより相対的に高く、特に都市部において

顕著である。2014年の国勢調査では、10世帯中、4世帯が女性世帯主世帯であった（DGEEC, 2014）。パラグアイの女性世帯主世帯や貧困格差を複雑にしてきた歴史的な背景として、三国同盟戦争とチャコ戦争が挙げられる。これらの戦争により人口が激減するとともに、成人男性の多くが亡くなった結果、男女比率が男性1に対し女性5（10という説もある）となった。男性が複数の女性と性関係を持つことを社会が許容してきた結果、ラテンアメリカに特徴的なマチスモ思想が強化されてきた。今日、都市部ではこのような価値規範に変化もみられるが、農村部ではマチスモ思想が未だ根強く残っている。

#### ・リプロダクティブ・ライツ

望まない妊娠や女性たちのリプロダクティブ・ライツ/ヘルスについての課題は藤掛（2003）で指摘した。政府によるリプロダクティブ・ライツに向けた取り組みはなされているが、まだ課題も多い。2017年9月21日の新聞記事La Naciónによると、パラグアイ厚生省は、19歳までの少女が子どもを出産するケースが108,000件あり、出産する母親全体の15%を越えていること、そしてその件数のうち2,789件は15歳以下の少女であることを公表した。この数字は毎日306人の若い少女が母親になり、50人の若い少女が2人目の母親になっていることを示している（Czubaj 2017）。パラグアイのシングルマザーに関する統計は未だ未整備であるが、この記事は参考になるだろう。

以上、貧困の要因を複数みてきた。貧困には賃金や失業率、歴史や文化などとジェンダー問題が複雑に絡んでいる。このような問題を考えるとき、女性のためのプロジェクトには、モリニュー（モリニュー 2003）の実際の利害関心（食事を作る、子どもの世話をするといった母として、女性としての関心事項）と戦略的利害関心（女性への暴力、女性への経済的・社会的差別への気付きとそれを撤廃しようとする活動）の視座が有効であると考え。女性たちは性別役割分業の中で生きざるを得ない状況がある。「女性であるために引き受けなければならない仕事」をプロジェクトのエントリーポイントとして実行することでパラグアイ農村社会のジェンダー規範に寄り添いながら実践を行うことが可能となる。また、女性たちが複層的な学びを得ることで戦略的利害関心への気付きがあることが期待され

る（藤掛 2008a）。

## (2) パラグアイの農村開発と生活改善プロジェクト

パラグアイの農村開発において1940年代から進められてきたものに生活改善プログラムや4-Hプログラムがある。アメリカは、1940年代後半から日本を含むアジア、中南米、アフリカ諸国に対し、4-Hプログラムを展開してきた（藤掛 2007、Galdona et al. 2012、太田 2013、小谷2016）。パラグアイでは、1942年にアメリカ政府と結ばれた二国間援助協定に基づき、1951年より農牧省管轄下の普及事務所が開設され始め、男性を対象とした農業改良普及、女性を対象とした生活改善普及、青少年や農村女性を対象とした4-Cプログラム<sup>7</sup>が開始された（藤掛 2007、Carmen Galdona et al. 2012）。1961年、ケネディ大統領が「進歩のための同盟」を謳い、Punta del EsteでAlianza para el Progreso en 1960を調印したことにより、この連携は強化された（藤掛 2004）。その結果、米国開発庁の公的なコントロールの下、パラグアイの農村が開発されることになる（Ziogas 1987: 117、藤掛 2004）。筆者は青年海外協力隊隊員として派遣され、生活改良普及員として1993年1月～1995年2月までパラグアイ農村部で活動してきた。そこでの経験の蓄積が本プロジェクトの立案に大きく関わっている。

4-Hプログラムに対し、批判的な分析もある。農村女性の生活改善に向けたプログラム支援は、女性を開発の主体というよりも受益者とみなすものであり、良き母親としての役割を強化、推進してきた（Bareiro & Soto, 1997: 87-96）というものである。女性と開発からジェンダーと開発に開発政策が移りゆく過渡期であったことから、ジェンダー視点が十分に組み込まれていない時代であったと言えよう。

しかし、拙稿では生活改善プロジェクトに関わった女性たちを1994年から2000年すぎまで長期間追うことから、他の視座を提示した。パラグアイの農村女性が、実際の利害関心を認知・充足させることを通し、主体的に世帯内や世帯外の権力関係やジェンダー規範、社会構造を変革していく、すなわち戦略的利害関心を認知・充足していくプロセスを明らかにし、それらをエンパワーメントのプロセスとして捉えた（藤掛2001、2007、

2008a、2008b)。また、エンパワーメントのプロセスには三段階あり、それらを分けて論じることの意義についても示した（藤掛2001、2007、2008a）。さらに、生活改善プロジェクトで加工食品を製造した女性たちが、青空市（feria）で加工食品を販売し、所得向上を達成したり、世帯内のジェンダー構造の再編が促されたという事例を示すことはできた（藤掛2007、2008b）。同時に、生活改善プロジェクトに関わった女性グループやコミュニティが政府の教育政策の変更に翻弄され、コミュニティが分断されるようになったことも示した（藤掛2015）。

### (3) 日系人社会

日本とパラグアイは1919年に国交を開始し、日本人の移住は1936年から始まっている。第二次世界大戦により移住は一時中断したものの、戦後、国交は回復され、現在は約10,000人の日本人、日系人がパラグアイ各地に居住している。2013年・2014年・2015年のヒアリングにおいて日系の市長またパラグアイ社会の行政に関わる日系人は、日系人とメスティーゾ（白人とラテンアメリカの先住民の混血）のパラグアイ人との間にある格差を解消するための取り組みの必要性・重要性に言及している。日本のODA事業の一つとして実施されたイグアス潮流地域プロジェクト（2013-2017）は、日系人とパラグアイ人農村女性たちが連携し展開していった好事例であろう。

### (4) 小括：パラグアイの社会リスクとしてのジェンダー課題

パラグアイ社会は経済成長著しいが、ジニ係数が高く、都市と農村の格差はまだ大きい。また、二国間・多国間援助なども含めインフラ整備の計画がなされているが、農村部にはテラロッサといわれる赤土道が残し、降雨後は陸の孤島となることが多い。歴史的に形成されてきたジェンダー課題やシングルマザーの問題はまだ解決していない。女性の失業率の高さ、男女間の賃金格差の問題も解消されていない。政府の社会開発にかかる取り組みはあるものの、まだ十分な効力を発揮しているとはいえない部分もある。社会のジェンダー問題はあまりにもテーマが大きい。また、貧困やジェンダー、失業、シングルマザーなどの問題は複雑に絡み合ったもので

ある。

そこで、まず女性たちが考える目の前のニーズ（実際の利害関心）をエントリーポイントとし、プロジェクトを立案することが重要であると考えた。また、これまでの生活改善プロジェクトは女性起業家/企業家の育成は目指していない。女性という性役割を付与されたものたちが、性別役割分業を遂行しながらも新しい仕事にも挑戦できるプロジェクトが必要であると考えた。

## 3. 調査期間・データ・調査方法

調査期間とデータは以下の通りである。1) 2015年3月-2017年10月までの調査データ、2) 1993年より筆者が行ってきた研究者/実践者としての量・質のデータ、3) 日本学生支援機構により奨学金を得てパラグアイに渡航した横浜国立大学の学生ならびにJICA日系次世代リーダー育成研修事業で本学に留学している大学院生との協働調査（2015年9月に実施したフォーカス・グループディスカッションならびに農村部1世帯、都市部1世帯）の調査結果他である<sup>8</sup>。

調査方法は、参与観察、ヒアリング、半構造化インタビューである。半構造化インタビューでは、地域にどのような課題があるのか、所得創出を希望するか、希望する場合はどのようなことを実践したいか、どのようなことを学びたいか等の質問を行った。パラグアイ人にはスペイン語で、日系人には日本語でヒアリングを実施した。

なお、プロジェクトの活動はプロジェクトのホームページ（<http://paraguay-mujer.com/>）やFacebook（以下、FB）より閲覧が可能であるため調査協力者はアルファベットで示し、個人を特定できないように年代に幅を持たせた。参加女性たちへのヒアリングでは仮名で調査研究を進めることについて説明を行い、承諾を得ている。また、可能な範囲でSNS等を活用し、テキスト内容の確認を依頼した<sup>9</sup>。

#### 4. プロジェクト対象地域とプロジェクト立案の経緯

プロジェクト対象地域は、パラグアリ県ラ・コルメナ市ならびにカアグアス県コロネル・オビエド市の農村部である。日系移民の歴史や貧困率、学術交流協定大学の有無から地域が絞られた。図1は、関係機関を表したものである。横浜国立大学が中心となり、カウンターパート機関にNihonGakko 大学、準カウンターパート機関にアスンシオン国立大学、カアグアス国立大学他をおく。また教育省、女性省、商工省中小企業局他と連携して活動する。

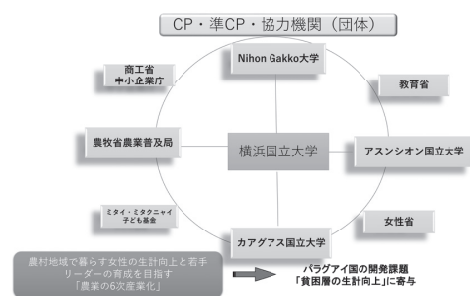


図1 CP・準CP・協力機関

(1) ラ・コルメナ市の概況

パラグアイ県ラ・コルメナ市は首都アスンシオンから南東に130km離れており、パラグアイに初めて日本人移住者が入植した地域（図2、図3参照）である。人口は5,771人（Revision 2015, P.375）で、うち日系移住者は310人程度である。主な収入源は農業であり、収穫される農作物（果物、野菜等）を街の市場や仲買人に販売し、生計を立てているが、その額は極めて少ない。2008年の農牧センサスによれば、86%の農家は土地所有面積が20ha未満の小農<sup>10</sup>であり、これら小農の所有地は東部地域の農地の約1割に過ぎない。また、小農に対する公的な行政サービスは十分でなく、8割以上の農家は融資や技術支援を得られていない（外務省2014）。シングルマザーも多く、十分な教育機会にアクセスできていない状況であり、生活改善プログラムを希望する声が多かった（2015年10月調査時のデータは



図2 パラグアイ国全体図



図3 パラグアリ県ラ・コルメナ市の地図

後述)。

ラ・コルメナ市は2016年に日系移住80周年を迎えたが、農村部の小農の多くは貧困状況にあり、経済的に安定した状況になった日系社会と、貧困から脱却できない農民たちの格差の解消は、治安の維持という意味においても、社会開発という意味においても喫緊の課題であった。この点は多くの日系社会に共有されてきたが、ジェンダー視点を包含したプロジェクトは多くはないと考える。日系社会とパラグアイ農村女性の融合には時と場合により濃淡があった。すでに青空市などで日系社会とメスティーソの農村女性・男性たちが緩やかにつながりはじめているケースもみられた。日系人に野菜栽培を習い、収入が上がったと語る農村男性もいた。日系女性もメスティーソの農村女性も、Nihon Gakko 大学コルメナ分校で生活改善や食品加工、マーケティング、ブランディングなどのコースが展開されれば受講したいという声が多く聞かれた。

移住80周年を迎えたパラグアイ社会において日系人、特に日系人女性の知を融合させたプロジェクトはJICAパラグアイ事務所にとっても望ましいと考えられていた。Nihon Gakko 大学ラ・コルメナ分校は市街地にあり、農業をはじめ、生産管理技術や教育、経営等の分野を学ぶ学生が200名ほど在籍していることから、リーダー育成対象者もあり、カウンターパートとして適切であると考えられた。

## (2) コロネル・オビエド市の概況

カアグアス県は首都アスンシオンから南東に138Kmにある（図4）、人





図4 カアグアス県コロネル・オビエド市の地図

口は485,410人（DGEEC, 2014）、第5番目の都市である。コロネル・オビエド市は人口67,000人、農村部には小農が多い。そのためJICAパラグアイ事務所の優先的な支援対象地域となってきた。カアグアス県で生産していた政府主導の単一作物栽培であるタバコと綿花の価格は、1980年代以降下落し、農民はアスンシオンやアルゼンチンのブエノス

アイレス、近年ではスペインにまで出稼ぎに出るようになっていった。貧困ライン以下で生活している人口は224万人で全体の32.0%である（DGEEC, 2014）が、そのうち絶対的貧困はおおよそ71万人で全体の10.1%である。また、貧困ライン以下で生活している人々の割合が最も高い県がサンペドロ県の62.2%、次がカアグアス県の60.6%である。

国の中でも農村部の貧困率が高く、小農の多い市を対象とし、ラ・コルメナ市では横浜国立大学の学術交流協定大学であるNihonGakko大学が、コロネル・オビエド市では学術交流協定大学であるカアグアス国立大学が準カウンターパート機関として本プロジェクトを展開することを計画した。

## 5. プロジェクト形成に向けた調査結果ならびに1年間の活動を通して

パラグアイの農村部では長きにわたり生活改善プロジェクトが展開されてきたが、どのような問題が20年前にはあったのだろうか。

ここの問題はガラス瓶の蓋なんだよ。ネスカフェの蓋はプラスチックだから熱湯消毒も出来ない。それに、この国には瓶や蓋を作る産業がないだろう。保存剤を入れて（プラスチックの）ヨーグルトの容器のようなものを利用するしか方法はないだろう。ガラス瓶だと2500G（当時で約49円）かかるが、ヨーグルト方式だと800G（当時で約16円）で済む。あとは保存剤代が必要だけれど、それ（ヨ

ーグルト方式でプラスチックを使用する方法）だと収益率は高いはず。あと、これまで（パラグアイの加工食品には）砂糖の量に問題があった。（それらを改善して）コロネル・オビエド市やカアグアス市で最初に売らなければならない。

（商工省役人 1997年4月10日のヒアリング、（ ）は筆者挿入）。

1990年代後半は農協主導による青空市（Feria）がはじまり、農村女性たちは加工食品をつくり、農村から地方都市に出て青空市で販売するという時代の幕開けであった。今日も各地で青空市が行われ、農村女性たちはグルーブを作り積極的に販売しているが、現在販売されているものの容器にはネスカフェ瓶などのリサイクル瓶やプラスチック性の簡易の容器であるケースがある。瓶は高いため、ジュースの価格が上がり売れない事例もある。

また、商品化して販売するためには国立食料栄養院（Instituto Nacional de Alimentos y Nutrición：以下、INAN）と商工省（Ministerio de Industria y Comercio：以下、MIC）あるいは中小企業局（Micro, Pequeñas y Medianas Empresas：MIC）等の許可が必要であるが、それらを得るためには多くの手続きが必要である。瓶ジュースの販売を目指した加工場の例があったが、登録の段階で断念したということであった。

### (1) ニーズの確認とコースの立案

Nihon Gakko大学ラ・コルメナ分校では、食品加工や栄養指導を行ってきたが、授業内容に改善の余地があり、特に販路の拡大のためのマーケティングやブランディングなどの科目が不足していた。日系女性たちは青空市で加工食品やマンゴーの漬物などを販売しており、2015年10月に小規模であるが官能検査を実施した。検査にかかわった全員が高い評価をし、きわめて味と質の良いたことが確認された。しかし、販売を担う女性たちは、マーケティングなどを学ぶ機会が十分にはないという。日系女性たちは加工食品の指導者としての資質が十分にあると考えられるが、販売やマーケティングに課題があると考えていたのである（2015年3月、6月、10月、11月に行った聞き取り調査）。

さらなるインタビュー結果は以下の通りである。

〈農業の知識・技術不足〉

- ・ホウレンソウやパセリといった、少数の農家しか作付していない野菜の栽培を通して収益を増やしたいが、その手法がわからない（調査協力者C、コロネル・オビエド農村女性：40代）。
- ・かぼちゃなどは比較的高く販売できるが、収穫期だと多くの農家が作付していて価格が下落するため、農作物の保管法や収穫期をずらせるような知識・技術がほしい（調査協力者D、コロネル・オビエド農村女性：シングルマザー 40代）。
- ・農作物の加工技術を学びたい
- ・ジュースやチーズ、ジャムといった比較的簡単な加工品を作りたいが、そのノウハウがない（調査協力者E、コロネル・オビエド教師40代、調査協力者F、調査協力者F、ラ・コルメナ現地女性教師50代）。

〈再び貧困〉

- ・シングルマザーで子どもを育てたが、15歳の娘も父親違いの二人の子どもを持つシングルマザーになってしまった。もうどうして良いかわからない。私と娘で家の果物や野菜を使って加工食品を作り生計を安定させないと、この先どうやって生きていけばよいかかわからない。講習会で学びたい。（調査協力者G、コロネル・オビエド農村部40代）。

その他には、「アスンシオンで農作物を販売するために、共同出荷する農協に加盟したいが、定期的に商品を卸せるかどうか見通しが立てられないため、個人契約を結べない」といった声や、見栄えよく販売するために「包装技術を教えてほしい」という声もあった。

日系人とパラグアイ人の中には双方向で信頼関係を持って農業などを行っているものもいるが、その融合にはまだ課題が多い。日系人、パラグアイ人は、地域で毎週開催される朝市や市役所が主催する入植祭（毎年5月）、フルーツエキスポ（毎年12月）への出店等で協働しているが、国民性の

違いや言葉・文化の違いから、協働が困難である部分も多いという声も聞かれた。

以上を受け、農村女性のニーズを取り込み、日系人女性たちの知を生かしたプロジェクトとして、スタンダードコースとアドバンスコースを設置し、5年間のプロジェクト終了後はNihonGakko大学にカリキュラムを移転し、農村女性の生計向上のためのプロジェクトを展開していく計画を立案した。

JICA草の根事業の採択は2016年4月、プロジェクトの開始は同年9月である。

## （2）インフラ環境とSNS：ゆるやかなつながり

それでは、農村女性たちは未整備なインフラの中、どのように参加し、つながっていったのであろうか。パラグアイは先にふれたように援助卒業も間近といわれ、日系企業による投資も活発に行われ、経済成長著しい。しかし、農村部の生活に大きな変化はなく、テラロッサといわれる赤土道が続き、牧歌的な光景が続く。そのため、降雨後、村から女性たちが町にでてくことは困難であり、プロジェクトの推進に天候の確認は欠かせない。

ラ・コルメナ市のインターネット環境は脆弱であり、雨や風、台風により停電することがよくある。携帯電話にはTIGOとPersonalの2社が一般的に使用されるが脆弱でありインターネットにアクセスすることは容易ではない。しかし、女性たちはプリペイドカードなどを購入し、天気に恵まれた日はWASAPといわれるSNSを活用し、積極的に情報共有に努めている。天候や講習会のメッセージを送る場合もあれば、カソリックの国であるため宗教的な絵を送ることもある。このような女性たちの発信は2016年9月より活発に行われている。筆者は更新されるチャットでプロジェクトの進捗を把握するとともに、一個人として女性たちとの会話も楽しんでいる。

プロジェクトの課題もある。農村部に居住するがゆえに参加できない女性が多い。Nihon Gakko大学ラ・コメルナ分校には、加工食品の機材（乾燥器、オープン他の資機材）が2017年9月に全て設置され、加工場もラ・

コルメナ分校内に建設されたため、講習会に参加するためには農村女性たちはラ・コルメナ分校に来る必要がある。そのため参加したいが参加できないテラロッサの続く農村部に住む女性たちのためには、巡回指導が必要である。

この経験から、2017年9月より開始したコロネル・オビエド市域では、農村巡回を中心とした講習会を4つの集落で開催している。結果、農村女性たちの講習会へのアクセスはより高まった。しかし、今後、農村女性たちの技術レベルが上がり、乾燥器などの資機材を利用する場合には、カアグアス国立大学の実習室に行く必要が出てくるため、移動にかかる課題をクリアする必要が出てくる。(現時点ではSNSはつながりの重要なツールの一つとなっている。)

### (3) マチスモとジェンダー課題を乗り越えることができるのか

先行研究でも触れたようにパラグアイでは望まない妊娠や若年妊娠が多い。女性たちへのヒアリングの結果、2016年9月にラ・コメルナ市で開始したプロジェクトに参加した30名の女性のうち8割が女性世帯主世帯であることがわかった。

コロネル・オビエド市域では、プロジェクトの対象村を選ぶにあたり2016年9月に追加のヒアリングを行った。そこで、先に触れた若年妊娠の事例に遭遇した。

調査協力者Gの娘、女性、15歳 「子どもがふたりいます。1人目の子どもは13歳のときに妊娠しました。子どもの父親はその後アルゼンチンに出稼ぎに行き、連絡はありません。二人目の子ども（を抱っこしている）はまだ3ヶ月。この子の父親はこの村にいます。二人とも私が妊娠していることも、出産していることも知っています。でも連絡はくれません。二人目の父親はすぐそこに住んでいる子どものころからの知り合いですが、子どもの顔を見に来ることもありませんし、お金をくれることもありません。自分で生きていかなければなりません。」

ラ・コルメナ市におけるスタンダードコースへの参加希望者30名のうち約8割がシングルマザーであったことは上で触れたが、第一回目のアイスブレイキングを含めた集中講義において、「自分の得意なこと」や「困っていること」を共有する時間を設けた。その時、シングルマザーになった経緯を話し始めた女性は、涙で自分の経験を語ることができなくなってしまった。周りの女性たちは彼女にエールを送るという場面があり、筆者自身もワークショップを中断しその女性を抱きしめ、話を丁寧に聞いた。一人一人の事例に丁寧に対応できる当事者に寄り添ったプロジェクト実践が重要であることを再確認するに至った出来事であった。

### (4) 加工食品の販売を考えるにあたり

パラグアイ農牧省マーケティング部は家庭菜園で収穫された作物に対し「家庭菜園マーク」をつけ流通を図る取り組みを開始した<sup>11</sup>。農業国であり小農の多いパラグアイでは政府も小農支援にあらゆる角度から取り組んでいる。しかし、加工食品となると多くの障壁がある。加工食品を販売するためには商工省（Ministerio de Industria y Comercio : MIC）やMICの中小企業局（Micro, Pequeñas y Medianas Empresas）他に許可を取る必要があることはすでに述べたが、そこに個人で到達することは容易なことではない。

日系人移住地で暮らす日系女性たちの加工食品のレベルは極めて高い。味噌や納豆、醤油などをパラグアイで取れた大豆で製造し、日系社会で食している。パラグアイに居ながらにしてまるで日本にいるように日本食を食することができるのである。パラグアイ社会は食文化においても日本とパラグアイが融合した南米の中でも極めて貴重な社会の一つである。納豆はその特有の香りと粘性によりパラグアイ社会での受け入れは一部に留まるが、味噌を利用した味噌汁は首都アスンシオンの日本食レストランで広く受け入れられている。また、醤油はどの食品にも使われる万能調味料であるが商品化には壁があった。

ここである日系女性の語りを紹介しよう。醤油を自宅で作り、販売を試みようとした女性の語りである。彼女はこの政府の役人かははっきり覚えていないというが、監督者が醤油樽を目視し、「こんなに汚いものは食品衛生基準に達していない」と言われ、高額な袖の下を求められた。



調査協力者A、女性 50代：「樽が汚い。こんなに汚いものは食品衛生基準に達していないって言われたんだよ。それに、びっくりするほど高額なお金を払えって言われたんだよ。金を出せば許可してやるって。びっくりだよ。びっくり。いくらだったかな。300万グアラニー（約600ドル）だったかな。そんなお金払えないよ。でも払わないとこんな汚いものは登録なんてできないって言うんだよ。」

Aさんは、自分の暮らすコミュニティに日本から来た食品の専門家に醤油樽を視察してもらう機会を得た。

調査協力者A、女性 50代：「ここに日本から（食品関連の）先生が来たことがあったんだ。博士だったよ。それで、私たちが作っている醤油を見たいって。それで私の醤油樽も見てもらったの。そして、こんなに素晴らしい醤油はみたことがないって言ってくれたんだ。そして、樽からこぼれる醤油を指ですくって、ペロってなめたんだよ。そして、『うん、美味しいって。』ペロって自分の手ですくってなめたんだよ。だから私、本当に嬉しくって、嬉しくってさ。それから、衛生局の人に樽を洗っていないことを指摘されたと説明したら、『樽を洗うなんてそんなバカな』と言ってくれたんだよ。嬉しかったね。私たちのやっていることを認めてもらえたんだから。」

発酵食品を理解する専門家より、Aさんの醤油作りが評価されたことで、Aさんは再び自信を獲得した。醤油樽の「汚れ」は、異なる文化を持つパラグアイの食品衛生管理基準に照らし合わせると、「汚いもの」「洗っていない不潔なもの」になってしまうが、日本人の専門家からすると「洗うなんてバカなこと」となってしまう。ここに横たわる文化的差異を乗り越えるための手立てが当時ではなかった。Aさんは、汚職文化を拒否し、加工食品の販売登録は行わず今日に至っている。プロジェクトはこのような袖の下文化も横と縦のネットワークを強化することで乗り越えることができるだろう。その点は後述する。

## (5) 空間とネットワークの構築

### 空間

プロジェクトの実施にあたり、NihonGakko 大学コルメナ分校内の教室で講義・演習を行うとともに、小さな加工場で料理教室を行ってきた。女性たちが集うことから生まれる連帯感や学びはこのような空間がないと生まれ得ないだろう。また、2017年9月、NihonGakko 大学の中にプロジェクト専用加工場の落成式があった。それまでの小さな空間での実習・演習が加工場変わったことは女性たちのさらなるモチベーションに大きな影響を与えている。「満足している」「神さまから守られている」「もっと美味しいものを作ってもっと売りたい」といった意見が次々に聞かれた。

コロネル・オビエド市域では現在、小学校の台所などを活用し、生活改善プロジェクトを実施している。このような空間は女性たちにとって重要である。

女性たちはバーチャル空間として WASAP を活用し、意見交換を行っていることはすでに述べた通りである。このようなバーチャルな空間も次に触れる横のネットワークを強化していると考えられる。

### メンバー間の横と縦のネットワーク

本プロジェクトで製造した加工食品（ジャムやケーキなど）を販売する際、ラ・コルメナ市域の女性グループが活用したのはフルーツエキスポといわれる果実の展示会であった。女性たちはここでグループに分かれて製品をつくり、2016年12月に販売を行った。販売に慣れていないグループの女性たちは接客ができず、出だしは好調ではなかった。しかし、積極的に販売する日系人女性の仲間をみて、その姿勢から学び、自ら商品説明を始め、作った加工食品を全て完売することができた<sup>12</sup>。その様子はプロジェクト関係者により WASAP や FB 等を通し、日本側にもスペイン語で共有された。

参加メンバーである農村女性たちは、メンバーの女性たちや一部の講師、現地調整員、プロジェクトマネージャーである筆者とは WASAP を通じ頻繁に連絡を取り合っている。WASAP を使用していない女性は息子の WASAP を活用し参画している。このように横と縦のネットワークは生活



写真1 修了証書を受け取る女性たち（2017）



写真2 修了証書を受け取る女性たち（1994）

改善プロジェクトの台所での「空間」とSNSのバーチャル空間で相互に作用し合い強化されている。

それでは縦のつながりはどうであろうか。醤油の登録を巡って袖の下を要求されたことからわかるとおり、下からの開発実践や交渉の困難さがある。このような問題については、大学や関係組織と参加者で課題をともに共有し、改善していく必要がある。

#### モチベーションの装置としての修了証書

1年目の活動を終え27名の女性たちがスタンダードコースの証書を受け取ることができた。24名が修了証書、3名が（出席点が不足したため）受講証書である。また、証書を受け取ったメンバーにはエプロンが渡された（写真1 2017年9月撮影）。27名に対しインタビューを実施したところ、女性たちは修了証書を得られたことに大変満足していた。筆者が1994年に実施した生活改善プロジェクト参加者への修了式典において、農牧省とJICAのロゴの入った証書を授与したことがあった。その際にも農村の女性たちは「（この修了証書）はマリアさまの横に大切に飾る」（1994年10月）といって受け取ってくれた（写真2 1994年撮影）。

本プロジェクトのメンバーも「小学校も終えていない自分が大学のカリキュラムを1年間受講して、修了証書講受けとることができ、誇りに思う。とても満足している」と語ってくれた。また、スタンダードコースからアドバンスコースに進むにあたり、不安そうな顔で「一つ確認したいことがある」と筆者は言われた。「自分は小学校を終えていないので、上のコースに行かせてもらえるのか不安である」（2017年9月）というものであった。

筆者は「プロジェクトはやる気のある女性たちのものであり、学歴は一切関係ありません」と回答したところ、女性は満面の笑顔を浮かべてくれた。

技術力の向上、所得の向上は参加女性たちのモチベーションにもなりうるものであるが、式典はマイルストーンであり、技術力を証明するための装置が修了証書なのである。なお、受講証書を渡したのは女性たちのプライドを保つためである。欠席の回数が可視化され、人前で証書をもらえないということになると農村の女性たちは「辱めを受けたこと」になり、もはやこのプロジェクトに参加しないだろう<sup>13</sup>。

#### グローバルなネットワーク：日本とパラグアイ

これまで取り上げてきたカウンターパート機関であるNihonGakko大学は、実は日本とそして横浜国立大学と深いつながりがある。Nihon Gakko大学のエルメリンダ・アルベリンガ・デ・オルテガ(Hermelinda Alvarenga de Ortega) 副学長と夫であるディオニシオ・オルテガ(Hermelinda Alvarenga de Ortega) 学長は1980年代に横浜国立大学に国費留学生として来日した。日本で教育学を学び、帰国後、日本の規律を反映させた学校を創りたいと決意、1993年3月3日、パラグアイ教育省から初等教育、準初等教育を教える機関としてNihon Gakkoが認可された。横浜国立大学で学んだ「GANBATTE KUDASAI. (がんばって下さい)。」という教えを学校の理念としている<sup>14</sup>。当初は小学校と中学校のみであったが、2001年には大学を設立し、幼稚園から大学まで合わせて約2600人（2015年11月現在）が学んでいる。私立の学校として学納金で運営されるとともにJICA、JOCV、日本国大使館、民間企業の協力も得ている。

NihonGakko大学と横浜国立大学は、2012年より筆者が交流を開始、2013年には学生交流がはじまり、2015年1月に横浜国立大学と学術交流協定を締結した。その後の調査や討議を経て本プロジェクトの立案に至ったのである。

プロジェクトの専門家として横浜国立大学関係者が集中講義に出向き、六次産業、女性のエンパワーメント、加工食品の製造などの技術移転を行っている。現地講師には、筆者の青年海外協力隊時代からの同僚2名（生活改善普及員、農村経営）、JICA研修生として来日経験のある講師2名（栄

養士、生活改善普及員）、国費留学生（教育学、家政学）、現在日本に留学希望中の教員（教育学）による5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰のローマ字の頭文字をとったもので生活改善活動や職場の改善に用いられる）、夫が日本に行ったことのある研究者による女性のリーダーシップ（保健・女性学）などである。また、国際協力の学びの一環としてプロジェクトをサポートしているのが日本学生支援機構の奨学金を得てパラグアイ渡航に参加してきた横浜国立大学他の学生たち、プロジェクトを側面サポートしているのがJICA日系次世代リーダー育成研修として横浜国立大学大学院で学んでいるパラグアイ日系人、特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニャイ子ども基金現地インターンとしてパラグアイに渡航した学生たち、横浜国立大学と学術交流協定のあるアスンシオン国立大学関係者、カアグアス国立大学関係者など多数である。アスンシオン国立大学やカアグアス国立大学関係者はこれまでに学長をはじめ、教職員が横浜国立大学に学術シンポジウム等で来日している。

このようにみえてくると、日本とパラグアイの双方向の関わりが極めて深い。日本政府国費留学生、JICA/JOCV事業、JICA研修生として日本にきた政府関係者、日系次世代リーダー育成事業参加者、すなわちODA事業に参加したもの、本学招聘教授陣などである。そしてそれぞれの単体の活動の種が芽生え、それらを本プロジェクトが線として紡ぎ、大学の教育研究活動を通じ面として紡ぎ、二ヶ国の関係者で面を層に紡ぎあわせ、一つの連綿と繋がる社会活動を創造していることがみえてくる。先人たちの蒔いた種や自分たちが蒔いた種が成長し、それらを収穫し、それらを束ね、新たなものを創造するその役割を担うのが大学である。

## 6. 考察

本プロジェクトの直接受益者は農村女性であるが、なんらかの技術を身につけるために普段行くことのない新たな空間（NihonGakko大学ラ・コルメナ分校やコロネル・オビエド市域の各小学校の台所）に向かい、新たな学びに挑戦することは容易なことではない。しかし、本プロジェクトではあらゆる参加型手法（風船ゲーム、他己紹介、自慢大会、リーダーシッ

プ研修、シーズナルカレンダー、PCMワークショップ、料理教室、栄養教室、5S、講義、模擬販売など）を活用することで参加女性たちは楽しみに、時にはけんかもしながら学んでいる。プロジェクトの運営につきもののコンフリクトは講習会の内外で起きる。また、コンフリクトは草の根事業と国立大学法人の制度のずれから生じるマネージメントの部分でも起きるが、この点は別の機会に論じることとする。

パラグアイの汚職レベルは極めて高い。汚職の撲滅に現政権は努めているが、汚職文化の延長線上と考えられる現場レベルでの駆け引きにより、農村女性が手塩にかけて作ってきた加工食品の販売が出来ないという事例があったことは本論で示した。1993年1月より25年間パラグアイに関わり続けてきた筆者も、そのような事態に遭遇したことは複数回ある。しかし、本プロジェクトを通し、意思決定レベルとの交渉（例：商工省大臣との面談など）が可能となることから、この点は今後回避できる可能性があるとともに、そのためにも縦と横の繋ぎの深いプロジェクトである必要がある。

都市と農村の格差はいまだ大きい。ジェンダー課題やシングルマザーの問題はまだ解決していない。同時に経済成長著しいパラグアイ社会の流れの中で、生活改善プログラムができることは多くある。農牧省マーケティング部が家庭菜園で収穫された作物に対し「家庭菜園マーク」をつけ流通を図る取り組みを開始したことは言及した。パラグアイの経済が発展する中で、インスタント食品の需要の増加もある。日本人が作る大豆の輸出は世界第六位であり、大豆製品にはイソフラボンが含まれるため加工食品としての付加価値も高い。パラグアイ農村部にある資源を生かし、農村女性が自らの力を発揮し、女性たちが入りやすいエントリーポイント（实际的利害関心）から入るプロジェクトであるからこそ女性たちにとっても参画しやすいものであると考える。

## 7. おわりに

本論では、JICA草の根技術協力：パラグアイ農村女性の生活改善プロジェクトのプロジェクト立案から1年目までの実施のプロセス、課題、可

能性について女性たちの語りとエスノグラフィーからみてきた。第一に、マチスモ思想が根強く残るパラグアイ農村部において女性たちが農業を営みながら、加工食品などの製造を通し、所得を恒常的に創出するためには、女性たちが集う空間とバーチャルな空間が必要であることを明らかにした。第二に、女性たちが経済的・社会的なエンパワーメントを達成するために修了証書という女性たちのモチベーションをアップするためのものが有効であることが確認された。第三に、大学組織は点と点で散らばっている資源や人を繋ぎ、点を面に繋ぎ、面を層に繋ぐ、そして意思決定機関と繋がる役割を担う必要があることを指摘した。

本稿は1年目のまとめであるが、今後は類似プロジェクトとの比較やアクティビスト・アンソロポロジーの視点も加え分析・考察を進めていきたい。

謝辞：「パラグアイ農村女性の生活改善プロジェクト：横浜から夢を紡ぐ」は、日本とパラグアイの多くの方々にご支援を頂いております。村の方々、町の方々、日系人の方々、パラグアイのカウンターパート機関・協力機関の関係者、国内のプロジェクト関係者のたゆまない努力と参加女性たちの努力により1年目を迎えることができました。このプロジェクトにプロジェクトマネージャーとして関わらせて頂けます幸せに心より感謝申し上げます。

本稿は査読の先生に大変有益なコメントを頂きました。ここに記して感謝の意を表します。

なお、本稿の内容は2017年11月までのものをまとめたものです。これから続くプロジェクトも引き続き叱咤激励を頂きたくどうか宜しくお願い申し上げます。

#### 引用参考文献(アルファベット順)

- Alfonso, Dahiana E. Ayala(2015)'Feminización de la Pobreza: Incorporación de la perspectiva de género para entender la multidimensionalidad de la pobreza'. *Población y Desarrollo*; 21 (41): 17-28.
- Bareiro, Line & Soto, Clyde (1997) "Women", Lambert, Peter & Nickson, Andrew, *The Transition to Democracy in Paraguay*, Macmillan Press Ltd., New York, pp. 87-96.
- Czubaj, Fabiola (2017)Embarazo precoz: alertan que el 15% de los partos es de madres menores de 19(MARTES 11 DE JULIO DE 2017), *La Nación* (<http://www.lanacion.com.ar/2041609-embarazo-precoz-alertan-que-el-15-de-los-partos-es-de-madres-menores-de-19,1/10/2017>)
- DGEEC(2014) *Dirección General de Estadística, Encuestas y Censos*.
- DGDEC(2015) *PARAGUAY. Proyección de la población por sexo y edad, según distrito, 2000-2025*, Paraguay.
- EPH(2013) *Encuesta Permanente de Hogares*.
- Escobar, Rosana(2011) 'Informe', Diario 5días.
- Galdona, Carmen et.al (2012), *El Mejoramiento de Vida en Paraguay Apuntes para comprender el proceso histórico de este modelo de asistencia técnica*, JICA.
- Mickelwait, Donald R. et al., (1976), *Women in Rural Development*, Boulder, Colorado: Westview Press.
- Ministerio de Agricultura y Ganadería (1995), *Programa de asistencia técnica a la juventud rural 1995/1998*, Paraguay.
- MINISTERIO DE LA MUJER (2014) PLAN ESTRATÉGICO INSTITUCIONAL 2014-2018([http://www.mujer.gov.py/application/files/6114/4077/1477/PEI\\_MINMUJER\\_2014\\_-\\_2018.pdf](http://www.mujer.gov.py/application/files/6114/4077/1477/PEI_MINMUJER_2014_-_2018.pdf),1/10/2017)
- Organización Transparencia Internacional(2015)*Índice de Percepción de la Corrupción 2015 de Transparency International* ([http://transparencia.org.es/wp-content/uploads/2016/01/tabla\\_sintetica\\_ipc-2015.pdf](http://transparencia.org.es/wp-content/uploads/2016/01/tabla_sintetica_ipc-2015.pdf),1/10/217)
- PNUD(2015)*POBREZA, OPORTUNIDADES ECONÓMICAS DESIGUALES Y GÉNEROS: Hipótesis para la discusión*.
- Roett, Riordan and Scott, Richard. Sacks (2013) 'Status of Women', in Lambert, Peter and Nickson, Andrew (ed).*THE PARAGUAY READER. HISTORY, CULTURE, POLITICS.*, Durham and London: Duke,pp.433-436.
- Ziogas, Marilyn Godoy(1987) *Indias vasallas y campesinas: la mujer rural paraguaya en las colectividades tribales*, en la colonia y en la republica,Asuncion: Editorial Arte Nuevo.
- 藤掛洋子 (2001)「プロジェクトが住民女性にもたらした質的变化の評価にむけてーパラグアイ共和国S村の住民女性が実施した生活改善プロジェクトの事例よりー」、『日本評価研究』、第1巻、第2号、pp.29-44。
- (2007)「パラグアイ農村女性：日常実践とエンパワーメント」、坂井正人・鈴木紀・松本栄次編『朝倉世界地理講座第14巻 ラテンアメリカ』、朝倉書店、pp.342-350。
- (2008a)「農村女性のエンパワーメントとジェンダー構造の変容：パラグアイ生活改善プロジェクトの評価事例より」、『国際ジェンダー学会誌』、6巻、pp.101-132。
- (2008b)「途上国農村開発におけるジェンダー課題」、『開発学研究』、18巻1号、pp.6-12。



----- (2015)「連帯から分裂、そしてコミュニティの再統合に向けて：パラグアイ農村部における生活改善プロジェクトと学校建設支援を事例として」、関根久雄編著『実践と感情：開発人類学の新展開』、春風社：207-240。

----- (2017)「パラグアイ農村女性の生活改善プロジェクト：JICA草の根技術協力を通じた六次産業化の課題と可能性」、『国際開発学会第28回全国大会論文集』、pp.1-17。

外務省 (2014)『対パラグアイ共和国事業展開計画』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/houshin/pdfs/paraguay-2.pdf> 2017/09/01)

----- (2017)『平成28年度外務省 ODA 評価パラグアイ国別評価（第三者評価）報告書』。

国際協力機構・アイシーネット株式会社・日本工営株式会社 (2011)「パラグアイ国 小農支援のための総合的農村開発計画 小農支援のための総合的農村開発計画ファイナルレポート」、pp.1.[http://open\\_jicareport.jica.go.jp/pdf/12041414\\_01.pdf](http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/12041414_01.pdf)2017/09/01)

モリニュー、マキシム著・藤掛洋子訳 (2003)「＜開放なき動員＞を問うーニカラグアにおける女性の利害関心、国家、そして革命」お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報第6号：pp.123-140。

小谷博光 (2016)「パラグアイにおける農業改良普及員と生活改善普及員による普及活動の連携形態と課題」、『常盤台人間文化論叢』、横浜国立大学、2巻1号、pp. 34 - 59。

太田美帆 (2013)「パラグアイにおける生活改善普及事業—30年間の女性グループ活動の一考察—」、『国際開発学会第14回春季大会発表要旨集』、pp. 272-275。

上田善久 (2016)「2015年の回顧：変貌するパラグアイの政治風土」、『第18回パラグアイ便り』(<http://www.py.emb-japan.go.jp/jap/pdf/KORAMU%2018.pdf> 2017.12.24 アクセス)。

## 註

1. 本プロジェクトは2016年4月採択、同年5月12日にラ・コルメナ市NihonGakko大学コルメナ分校において覚書の調印が行われ、2016年9月12日より開始した。論文発表については2017年8月24日付けでJICA横浜より承認を得ている。なお、本論は、横浜国立大学やプロジェクト関係者の分析・考察を代表するものではなく、藤掛洋子個人のものである。プロジェクト関係者の分析・考察である場合、その点について言及する。本プロジェクトの関係者は以下の通りである。横浜国立大学学長長谷部勇一、プロジェクトマネージャー横浜国立大学学長補佐・教授藤掛洋子、国内調整員小谷博光、業務補助員松田デボラ葉月、高山良子、大西星川ウィルソン秀次、パラグアイ現地調整員高橋なるみ、川端まり、パラグアイカウンターパート大学Nihon Gakko 大学学長Dionisio Ortega、副学長Hermelinda Alvarenga de Ortega、国際課部長Mirian Insfran、準カウンターパート大学カアグアス国立大学講師Gladys britos paniaguas、アスンシオン国立大学関係者。活動詳細はHPをご参照して頂ければ幸いである。<http://paraguay-mujer.com/>
2. 1864年から70年まで続いたパラグアイとブラジル、アルゼンチン、ウルグアイの三国同盟との間の戦争
3. 開発実践のアクターのひとりとして内部に入り込み実践を分析する。
4. 筆者は1993年よりパラグアイにおいて生活改善プロジェクトの研究実践を行っており、必要に応じそれらのデータも引用する。
5. パラグアイ国道の総延長約60,100kmの内、アスファルト舗装されている区間は

4,600km（全体の7.7%）、3,600kmは礫舗装、52,000km（同86.5%）は末舗装である(<https://www.jica.go.jp/paraguay/office/activities/03.html>2017年10月1日アクセス)。

6. Actividad economica por sex y condicion de pobreza Año2014
7. 4-Cプログラムは、4 Hクラブの4つのHをスペイン語に置き換えたものである。  
1) hands：農業の改良と生活の改善に役立つ腕を磨く、2) head：科学的に物を考えることのできる頭脳の訓練、3) heart：友情と誠実に富む心、4) health：楽しく暮らし、元気で働くための健康増進であり、パラグアイでは、4つのモットーをスペイン語に置き換え、1) capacidad(能力)、2) cabeza(頭脳)、3) corazón(ハート)、4) cooperación(協力)と翻訳され、4 C（クワトロ・セプログラム）と呼ばれている（藤掛 2008）。
8. 日系人女性/男性、農村女性/男性、地域の代表者等に対し実施した。2015年10月の調査は日系次世代リーダー育成研修：鈴木鈴木セルヒオ誠吾（横浜国立大学大学院博士前期課程当時）ならびに日本学生支援機構による奨学金受給者：和木綾香、井上文那、近藤啓太、佐藤脩平、酒井しおり、大橋怜史、久喜淳史（横浜国立大学教育人間科学部当時）、特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニャイ子ども基金インターン：土肥野秀尚（慶応義塾大学当時）、久喜淳史（横浜国立大学当時）が調査に1日参加した。
9. 筆者の調査記録に書かれた数字や年代、組織名などの確認を行った。
10. 「小農」とは、南米南部共同市場（メルコスール）加盟国で共通して使われている以下の「家族経営農家」の定義である「主に家族労働力を用いて農業生産活動を行う。一年間に生産工程の特定の時期に臨時雇用する労働者の数は20人以下」を用いる（国際協力機構、アイシーネット株式会社、日本工営株式会社2011）。
11. にんじんから始まった。<http://economyvirtual.com.py/web/pagina-general.php?codigo=12103> (2017.10.1アクセス)。
12. 現地調整員である高橋ナルミ氏の報告による（2017年12月）。
13. 筆者のこれまでの農村での生活改善プロジェクトの経験ならびにパラグアイ側カウンターパートならびに講師陣、現地調整員たちが農村女性を見てきた中で判断した。
14. 同校の教育方針として「価値観を育てる」、「教育への投資」、「成功に向けた忍耐（頑張ろう）」という3つのスローガンを掲げている。

（都市イノベーション研究院・教授）

# The Improving Living Standards of Rural Women Project in Paraguay :

Role of Universities in the JICA Partnership Program and the Empowerment of Rural Women

Fujikake, Yoko

**Keywords:** Paraguay, rural women, gender, Improving Living Standards Project, ethnography

Even to this day there exists in rural areas of Paraguay the entrenched Machismo (male dominance) society. One example: the division of labor by gender whereby men cultivate cash crops while women cultivate for family consumption (Fujikake, 2008). Due to economic considerations many rural women do not complete their compulsory education. In addition, many adult men were killed during the Triple Alliance War and the Chaco War, fostering the cultural acceptance of allowing men to have several sexual partners. This culture was reinforced with Machismo and even today there are many households headed by single mothers.

This study clarified: 1) the conditions necessary for women to earn a steady income in rural areas of Paraguay where deeply rooted Machismo persists, without going to the cities to find work but by dedicating themselves to farming activities and manufacturing processed food products; 2. the social tools necessary for women to be “key agents” to achieve economic and social reforms; 3. the role that university organizations can play. As a case study, the JICA Partnership Program --The “Improving Living Standards of Rural Women Project in Paraguay: Spinning Our Dreams From Yokohama”—in development by Yokohama National University with Partner University Nihon Gakko University in Paraguay, Asuncion National University and Caaguazú National University since September 2016.

The study is distinctive in two ways. One, it binds the perspective of Development Anthropology with Gender and Development Studies, and second, its author participated in the Project as project manager. This meant the study endeavored to describe the project from an insider point of view. It revealed the importance of space for the empowerment of rural women; that awarding certificates and providing training are valuable motivational tools; and the importance of universities to elaborate curriculum which ensures program continuity.